

証券コード：4707

第52期 業績通信

KITAC REPORT

2023.10.21 ▶ 2024.10.20

KITAC 株式会社 **キタック**

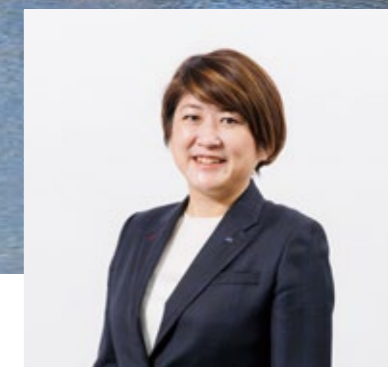


キタいを超える、
未来をつくる。

サステイナブルな社会形成のために。

AIを活用した業務効率化の一層の推進や、

3DやARなどを活用した分かりやすい技術の提供を。



代表取締役社長 中山 正子

社会資本の老朽化、自然災害、環境保全への対応がカギ。

平素より当社の事業運営に対するご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

まず、令和6年元日に発生した能登半島地震から1年が経過しました。この度、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社は震災直後から、新潟県内はもとより石川県の各地で、地域の皆様が一日でも早く平穏な生活を取り戻せるよう復旧業務に努めております。

日本は地震や台風、大雨など自然災害の多い地域であり、地球温暖化の影響により災害が

一層頻発しています。また、高度経済成長期に整備された社会資本（道路や橋梁など）は老朽化が進んでおり、少子高齢化も進行中です。これらの課題を解決するために、新しい施設や環境の整備、既存施設の維持管理がますます重要となっています。

当社では地域の安全・安心を守るために、防災や減災、環境保全に力を入れています。また、技術者たちが連携し、多様なニーズに対応できる点が当社の大きな強みです。地盤工学、地質工学、環境工学、土木工学など、幅広い専門技術を駆使して、社会の発展に貢献しています。

今年度（第53期）は2年目となる中期経営目

標のもと、AIを活用した業務効率化の一層の推進や、3DやARなどを活用した分かりやすい技術の提供を進めて参ります。また、技術社員一人ひとりが成長できる教育と環境づくりを進めています。これにより、当社はより高い業務精度と成果を上げ、持続可能な社会づくりに貢献するべく努めてまいります。

創業以来、当社は「優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与すること」を企業理念に掲げて活動しており、今後もその信念を胸に、地域の発展と社会貢献を推進してまいります。

引き続き、皆様のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

豊富な情報、経験と技術で持続可能な地域社会の形成に寄与します。

第52期 (2023年10月21日～2024年10月20日) の業績

当連結会計年度の受注高は、防災・減災及び社会資本整備事業などの需要増加を見込み受注計画を立て、その計画達成に向けて受注機会を増やす、顧客を拡大するなどして事業推進を図った結果、32億6千7百万円(前年同期比21.1%増)となり、売上高33億4千2百万円(同16.0%増)、営業利益3億6千2百万円(同117.7%増)、経常利益3億9千3百万円(同112.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億7千9百万円(同61.3%増)となりました。

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の緩やかな成長を背景に政府による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善の動きや緩和的な金融環境のもとで緩やかな回復基調で推移しました。企業収益は改善してきており、業況感も良好な水準を維持しています。先行きについては、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境を背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから潜在成長率を上回る成長が期待されています。

その一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続など、海外景気の下振れ要因がリスクとなっています。中東地域をめぐる情勢等、金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要があり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうしたなかで、当社グループを取り巻く市場環境は、地震災害、気候変動による集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害などの自然災害が頻発化・激甚化しており、そうした災害からの復旧工事や災害防止のための需要、災害発生の予兆把握のための需要が今後も継続することが予想されます。

また、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨では官公庁や業界団体からの要請に応じて当社グループも被災地の復旧に携わってまいりました。関係機関と連携して被災地の早期復旧に努めてまいります。

さらに、国土強靱化計画の進展や高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になるなかで、国土強靱化のための5か年加速化対策後もこれらを継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策や公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

第52期 業績ハイライト

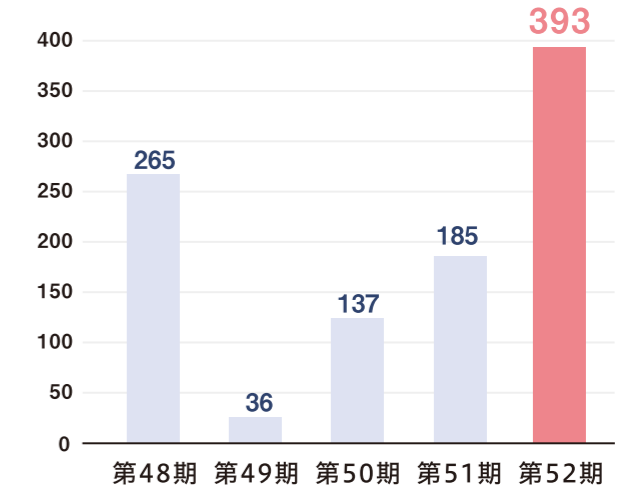
売上高

(単位：百万円)



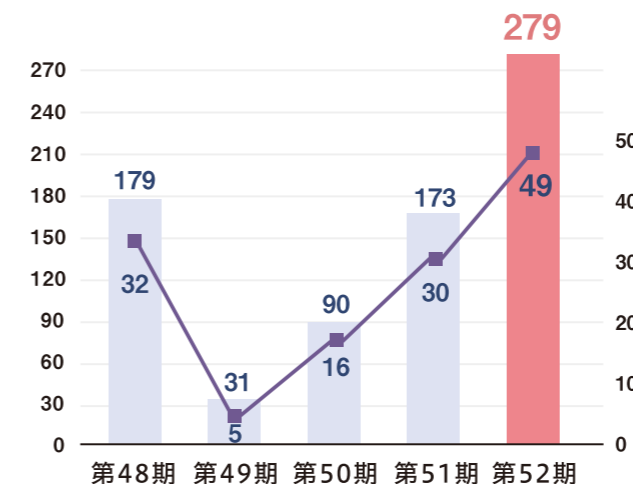
経常利益

(単位：百万円)



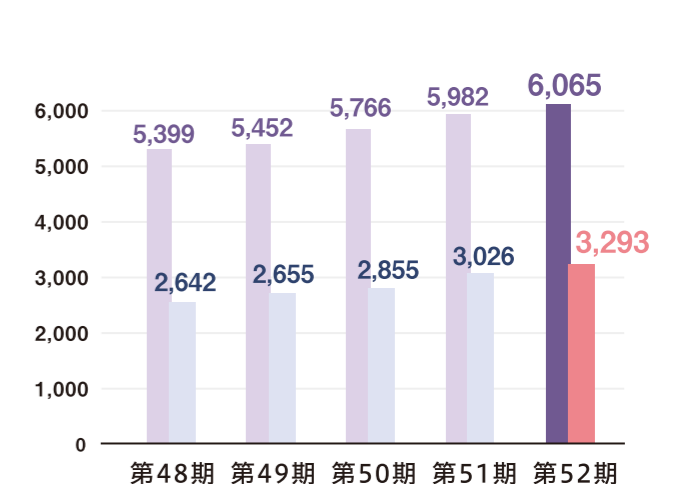
当期純利益 / 1株当り当期純利益

■ 当期純利益 (単位：百万円) 左目盛
— 1株当り当期純利益 (単位：円) 右目盛



総資産 / 純資産

■ 総資産 (単位：百万円)
■ 純資産 (単位：百万円)



第53期の(2024年10月21日～2025年10月20日)業績予想

第53期の業績見通しにつきましては、売上高32億1千6百万円(第52期33億4千2百万円)、営業利益2億4千3百万円(同3億6千2百万円)、経常利益2億5千2百万円(同3億9千3百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1億6千7百万円(同2億7千9百万円)を予想しております。

今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国は令和3年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を実施するとともに国土強靱化のための5か年加速化対策後もこれらの対策を継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立するなど、老朽化した社会インフラの維持・管理業務の着実な需要や災害復旧業務などが見込まれるとともに公共投資関連予算においても、公共事業関係費は、国の令和5年度一般会計では、補正予算において約2.2兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比2.5%増となっています。

また、令和6年度一般会計予算の公共事業関係費は前年度当初予算比0.0%増となっており、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移していくと考えております。

リスク要因をみると、海外経済・物価動向、資源価格の動向など、不安定な国際情勢や円安等の影響、金融・為替市場の動向やその影響など、我が国経済・物価をめぐる不確実性にも注視する必要があると考えております。

こうしたなか、基本理念に掲げた「優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する」ため、主力とする地質・地盤調査、土木設計、環境の3分野において培った技術力に加え、高度・先端技術の導入により社会の信頼と要請にこたえていくことと考えております。

そのため「稼ぐ力の強化」「働く環境の改善」「多様な人材の活用」の3本を経営目標の柱に据え、全社で社会的信頼の確保と企業価値の増大に努めてまいります。

国の国土強靱化施策をはじめ、公共インフラの維持・補修業務など、当業界に関わる業務需要は引き続き見込めるものの、一層の受注競争の激化とともに、新たに持続可能な開発目標(SDGs)の設定や達成への努力が求められ、企業経営に対するニーズも多様化しています。

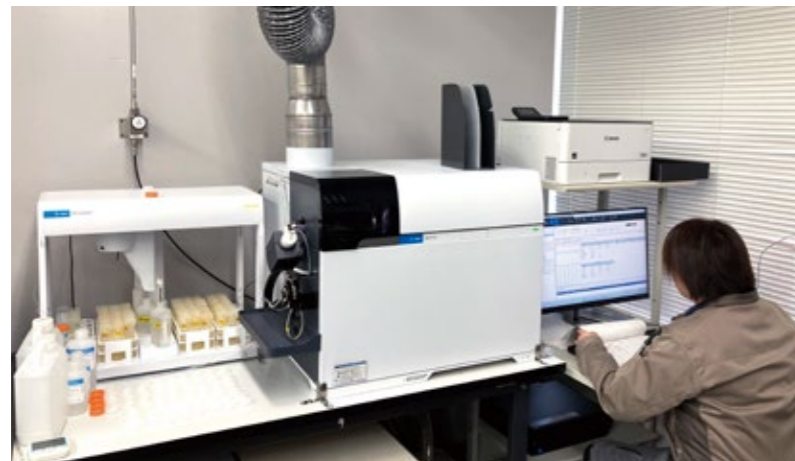
今後とも業務上のリスクに対応した高度技術・先端技術の活用による他社との差別化、そして、コスト競争力と高品質をかけた、さらなる業績向上を目指すとともに、引き続き、人材育成と技術者教育の強化、そして、時代のニーズに対応した就業環境の整備を行い、さらに健全な経営を目指してまいります。



当社の持つ調査・解析技術を活かし、 社会基盤の整備、防災・減災に積極的に取り組んでいきます。

環境
分析

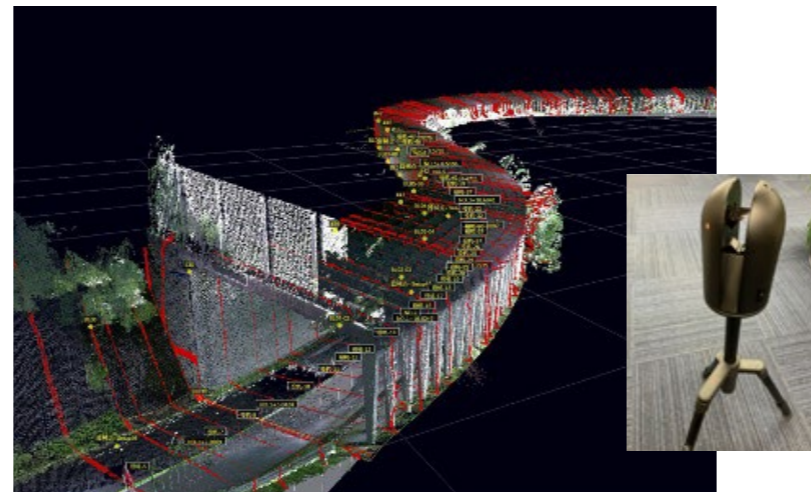
重金属等による土壌・地下水汚染把握のための高周波誘導結合プラズマ質量分析計 (ICP-MS) 導入



この装置によりカドミウムや鉛など重金属等の高精度な測定が行えるようになりました。これにより、これまでよりも迅速に、かつより低濃度まで土壌・地下水汚染に係る重金属等の分析が可能となりました。

3D

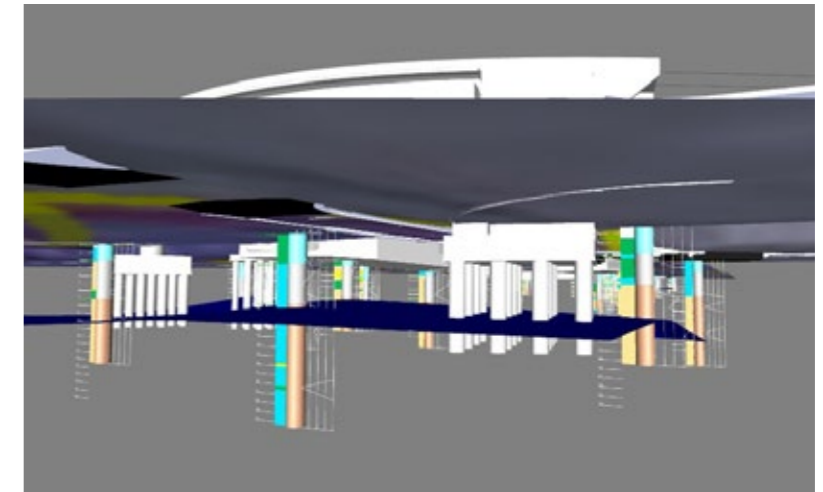
施設補修設計のための
小型3Dレーザースキャナ活用



古い施設は詳細な構造図面が無いことも多いのですが、小型レーザースキャナを活用して三次元的な形状を取得することで自在に2D図化できBIM/CIM活用にも繋がられます。

3D

三次元地質解析技術の研鑽



業界のBIM/CIMは現在、設計施工に注力されていますが、地質調査業で蓄積されたノウハウをもとに専門性の高い三次元地質解析技術を磨き、信頼性の高い3D地質モデル作成と技術提案を可能にしています。

防災

圏外エリアでのスターリンクと中継機による
常時通信環境確保

スターリンクの導入により山奥や通信網が喪失した被災地域の調査でもインターネット通信による広域連携が可能になりました。水路トンネルのように長距離の通信では中継機を併用しています。



スターリンク一式



トンネル内のWi-Fi中継機



子機の通信速度



点検の様子

建設
防災
維持管理

iPhone LiDARの有効性検証を
踏まえた積極導入



iPhone LiDARは2024年を通して急速に業界で拡がりを見せています。当社では早期導入ののち災害調査や施設点検で活用すると共に有効性の検証を進め、技術の特性を把握した上で積極的に活用し現場対応力や生産性向上を図っています。

防災

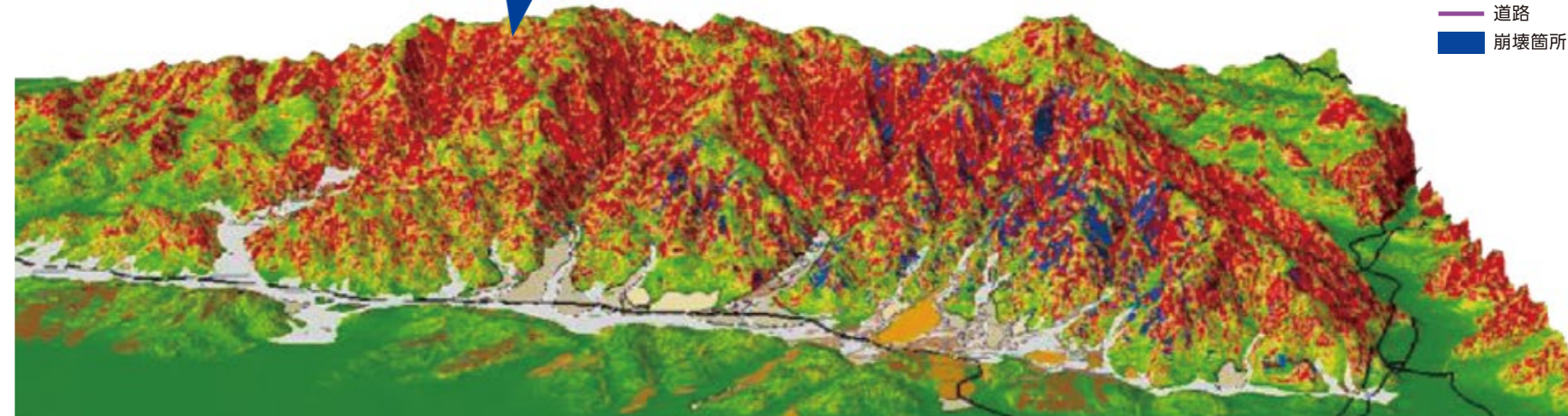
災害に備えるための 土砂崩れ危険箇所抽出

GISを用いて、崩壊が発生した箇所の地形データを解析することで、類似した地形箇所を抽出し、ハザードマップなどに反映することができます。※GISとは、地理情報システム (Geographic Information System) の略称で、文字や数値、画像などを地図と融合させ、コンピューター上でわかりやすく表現するシステムです。

1967(昭和42)年羽越豪雨災害時の五頭山の解析

標高の数値データと、1967(昭和42)年に羽越豪雨で発生した崩壊地形データから、その地形の特徴を解析。

崩壊は表層崩壊で、おおむね30度以上の沢の始点など、水の集まりやすい地形に集中していることが分かった。



AI
(人工知能)

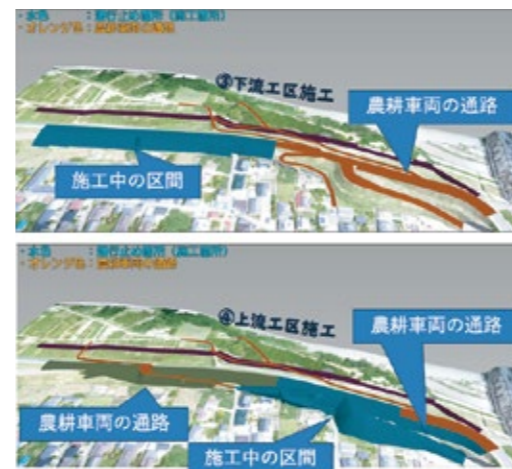
交通量調査の高度化・省力化



人手観測にかわり、広角カメラの交通画像をAI解析し、方向・車種別の交通量を観測。AI技術に積極的に取り組み、i-Constructionを推進しています。

防災

BIM/CIMを活用した 河川堤防の施工ステップモデル



周辺住民への説明会資料として作成した例。この例では、各施工段階における農耕車両の通行ルートを示しています。

従来は、図面を用いた説明資料が主流でした。3次元モデル(+時間軸で4次元)を作成することで、視覚的にわかりやすく理解しやすい説明資料を作成することができます。地元説明など、図面になじみのない方々への説明においては特に効果的な資料が作成できます。

維持
管理

公共建造物の老朽化診断の事例



橋梁等の公共建造物の老朽化の診断から補修・補強設計を行なっています。

芸術文化に親しむ地域の身近な美術館

知足美術館は、平成8年5月に開館しました。その後、平成23年12月に一般財団法人へ移行、平成27年3月に公益財団法人化し、さらに平成28年12月には博物館法に基づく登録が承認されました。

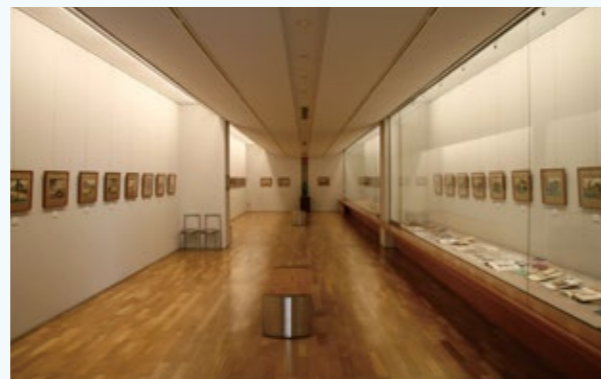
収蔵品は、初代歌川広重の「東海道五拾三次」(保永堂版、全55図(株)キタックより寄託)をはじめ、日本画、洋画では横山操、土田麦僊、小林古径、大矢紀、三輪晃久や斎藤真一など新潟県出身・ゆかりのある作家や国内著名作家の作品のほか、陶芸工芸の三浦小平二、伊藤赤水らの作品を蒐集しております。また、北東アジアの作品(中国、韓国の山水画や現代モンゴル絵画)も多数収蔵しており、概ね2ヶ月毎に展示替えしながら公開しております。

こうした収蔵品展のほか、県内作家・芸術を志す若手作家を支援する展覧会にも力を入れております。

多岐に渡り地域の皆様に文化・芸術に親しんで頂ける施設になるよう努めてまいります。



東海道五拾三次之内 箱根 湖水図



美術館内部



館名の由来

館名の「知足」は、禅林句集の「吾唯知足」からとったもので、『己の分をわきまえ、おごりの心を持たないこと』を意味します。

公益財団法人
知足美術館
CHISOKU ART MUSEUM



〒950-0965 新潟市中央区新光町10番地2
TEL 025-281-2001 FAX 025-281-2711
<https://chisoku.jp> [f chisoku.art.museum](https://www.facebook.com/chisoku.art.museum)

安全で快適な生活が出来る環境を提供する 地域密着のケアハウス

2006年に社会福祉法人「知足常楽会」を設立し、地域住民の共助の場となることを趣旨としたケアハウス「知足荘」を開設しました。

新潟市中央区に立地する都市型タイプとして創設された軽費老人ホームです。60歳以上の方が安心して、個人の身体機能に応じて可能な限り自立した生活を送るための住まいで、外出は自由にできます。

入居者の皆様が豊かな生活を送れるようドライブランチなどの外出行事も行っております。また、中学生の職業体験実習も行っており、福祉の仕事の魅力発信や地域との接点を作り地域貢献にも力を入れております。



新潟とモンゴルの交流のハブとなる 在新潟モンゴル国名誉領事館

モンゴル国からの要請と日本外務省の承認を受け、中山輝也ファウンダーが名誉領事に任命され、2007年に当社内に在新潟モンゴル国名誉領事館を開設しました。

新潟県、山形県、山梨県を管轄区域とし、モンゴル国民利益の保護や文化・技術・経済交流を行うことを目的としております。

駐日モンゴル国大使館のバンズラグチ・バヤルサイハン特命全権大使やムンフバット・ワールド参事官兼経済貿易部長によるモンゴル国経済セミナーを開催し、モンゴル国への理解促進や交流強化も行っております。



中山名誉領事と
バンズラグチ・バヤルサイハン駐日モンゴル国特命全権大使

会社概要

2025(令和7)年1月17日現在

名称	株式会社キタック KITAC CORPORATION		
設立	1973(昭和48)年2月1日		
資本金	4億7,988万5,200円		
上場	東証スタンダード4707		
従業員数	189名		
取引銀行	第四北越銀行 白山支店 大光銀行 新潟支店 ※本社取引先のみを記載		
株式情報	発行可能株式数	16,000,000株	
	発行済株式数	5,969,024株	
	株主数	2,672名	
役員	代表取締役社長	中山 正子	
	取締役副社長	平野 吉彦	
	専務取締役	金子 敏哉	
	専務取締役	上原 信司	
	常務取締役	佐藤 豊	
	常務取締役	大塚 秀行	
	取締役	外川 忠利	
	取締役	遠藤 雄治	
	取締役	門口 健吾	
	社外取締役	中村 崇	
	取締役(監査等委員)	小林 清吾	
	社外取締役(監査等委員)	久保田正男	
	社外取締役(監査等委員)	渡部 文雄	
	社外取締役(監査等委員)	高橋 純子	

株主の皆様へ

事業年度	10月21日から翌年10月20日まで
定時株主総会	毎年1月
配当の基準日	毎年10月20日及び中間配当を行うときは 毎年4月20日
株主総会の基準日	毎年10月20日 その他必要があるときは予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告※
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 毎年1月電話 0120-288-324(フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

※公告掲載URL <https://kitac.co.jp> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。